

市川レポート (No.573)

日経平均株価下落の解釈

- 日経平均の下げは調整の範囲内、上昇ピッチが速かった分、下げ幅の急速な拡大に違和感なし。
- 足元で下落率が拡大しているのは、電気機器、化学、輸送用機器など、外需に分類される銘柄。
- 外需関連銘柄の動きはまだ不安定、中間決算で業績予想に明るさが確認できれば反発も期待。

日経平均の下げは調整の範囲内、上昇ピッチが速かった分、下げ幅の急速な拡大に違和感なし

日経平均株価は10月2日、終値ベースで24,270円62銭の年初来高値をつけました。しかしながら、その後は反落し、10月9日には23,469円39銭で取引を終えました。下落のきっかけとなったのは、米10年国債利回りの上昇です。10月2日から5日までの短期間で、約17ベースポイント (bp、1bp=0.01%) 上昇し、主要国の株価下落と円高の進行を促しました。

そもそも、日経平均株価は、終値ベースで9月14日に23,000円台を回復した後、わずか6営業日後の9月26日に24,000円台を回復しました。上昇ピッチが速かった分、下げ幅の急速な拡大に違和感はなく、足元の株安は調整の範囲内とと思われます。また、今回の米長期金利の上昇は、米景気の強さを反映した「良い金利の上昇」です。本来、株安要因ではないため、過度な警戒は不要と考えます。

【図表1：足元で下落が目立った銘柄・業種】

下落率上位5銘柄		下落率上位30銘柄の業種	
銘柄名	下落率(%)	業種名	銘柄数
1.東急不動産HD	-13.7	電気機器	9
2.SCREEN HD	-12.6	化学	5
3.SUMCO	-12.0	輸送用機器	3
4.古河電気工業	-10.9	非鉄金属	2
5.アドバンテスト	-10.2	機械	2

(注) データは2018年10月2日から9日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：足元で上昇が目立った銘柄・業種】

上昇率上位5銘柄		上昇率上位30銘柄の業種	
銘柄名	上昇率(%)	業種名	銘柄数
1.11-ファミリーマートHD	11.0	銀行業	4
2.宝HD	3.1	サービス業	3
3.日本板硝子	3.0	電気・ガス業	3
4.東京電力HD	2.7	機械	3
5.日本電気	1.9	ガラス・土石製品	2

(注) データは2018年10月2日から9日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

足元で下落率が拡大しているのは、電気機器、化学、輸送用機器など、外需に分類される銘柄

なお、10月2日から9日までの間、日経平均株価の構成銘柄のうち、最も下落率が大きかったのは図表1の通りです。これをみると、SCREENホールディングス、SUMCO、アドバンテストなど、半導体関連銘柄が上位に位置していることが分かります。また、下落率上位30銘柄の多くは、電気機器、化学、輸送用機器、非鉄金属、機械に分類され、外需の低調さが目立ちます。

一方、同じ期間でも上昇していた銘柄があります。日経平均株価の構成銘柄のうち、最も上昇率が大きかったのはユニー・ファミリーマートホールディングスの11.0%で、次に宝ホールディングスの3.1%が続きます（図表2）。また、上昇率上位30銘柄の業種分類では、銀行業、サービス業、電気・ガス業といった内需に加え、機械、ガラス・土石製品といった外需も見受けられます。

外需関連銘柄の動きはまだ不安定、中間決算で業績予想に明るさが確認できれば反発も期待

外需関連銘柄は、9月に日経平均株価が急騰した際、大きく上昇しましたが、足元で日経平均株価が調整色を強めると、その多くが大幅に反落するなど、値動きはまだ不安定です。なお、日経平均株価が調整するなか、銀行業に分類される銘柄は、相対的に良好なパフォーマンスとなりました。これは、米長期金利の上昇を受け、国内の長期金利にも上昇圧力が生じたためと思われる。

東証33業種指数について、年初から直近までの動きをみると、非鉄金属や金属製品など、依然として外需の出遅れが目立ちます。今月下旬から本格化する中間決算では、これら外需に分類される銘柄の業績予想が注目されます。先行きの見通しに明るさが確認できれば、外需関連銘柄の反発が期待され、それが主導する形で、日経平均株価が再び24,000円台を試す展開も想定されます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会